

目的 (第10報に同じ)

方法 家族の就労形態と社会意識、生活の安全性への認識及び実態との関連性について検討した。

結果 社会意識の価値志向では、(広)-(ア)-(ハ)に生きがいにおける健康への志向が少なく权威主義的傾向がみられた。健康、食生活の認識においては、(核)、(広)は同じパターンを示し、(広)-(ア)-(ハ)、(広)-(ホ)-(無)に食品公害への不安感が強く、食生活などの情報にも強い関心を表わしていた。食生活における価値志向では(核)-(ホ)-(無)、(広)-(ホ)-(無)に栄養重視の傾向があり、(核)-(ア)-(共)、(広)-(ア)-(ハ)に経済重視の傾向がみられた。食品添加物、自然食品への認識は(核)-(ホ)-(無)、(広)-(ホ)-(無)、(広)-(ア)-(ハ)が高い傾向にあった。また、自然食品の利用度は(広)-(ア)-(ハ)が高く、無添加、手作り、色のうあいものを買うものは(核)-(ア)-(ハ)、(広)-(ア)-(ハ)、(核)-(ホ)-(無)、(広)-(ホ)-(無)に多くみられた。合成洗剤の認識、利用については、不安を感じながら使用しているものに(広)-(ア)-(ハ)が多かった。以上、9タイプ中、(広)-(ア)-(ハ)は特徴的なパターンを示し、食品公害などの情報、食品添加物への認識などが高い反面、合成洗剤を不安を感じながらも使用している実態があった。このタイプの年齢は、30代が多く、収入段階は中程度であった。